

群馬県議会 リベラル群馬

街頭演説1100日
県政の革命児!

県議会だより

後藤かつみ

vol.22

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com
http://www.ccrgoto.com/

行政の監視役としての自覚を持ち緊張感ある議論

後藤は、9月25日の本会議一般質問に登壇。「森林環境税」として新たな県税の増税を計画し、更には数百億円に上るハコモノ建設計画が持ち上がる中、議会がチェック機能を果たさなければならないとの自覚を持ち、緊張感を持って臨みました。



議会の責務を自覚しつつ、厳しい姿勢で質問に臨む。

森林環境税
有識者会議の忠告を重く受け止めるべき

森林の恩恵（きれいな水や空気）が平坦部まで及ぶことに着目し、県民全体で森林を守ることを目的とした「森林環境税」。本県も来年度からの導入に向け、学識者等による有識者会議をこれまで4回開催しています。

この手の「有識者会議」「審議会」等の第三者機関を設ける場合、委員も公募でなく行政側が選んで

いることから、行政の方針に「お墨付き」を与える結果となるのが通例です。しかし、森林環境税の有識者会議では、導入そのものに2名の委員が反対し、自身の使い方に対しては、多くの委員から異論が続出するといふ異例の事態となっています。

チェック機能の責務果たすべく熱弁

異論続出の要因は「使い道」にあることを指摘

後藤は、異論続出の要因は、汚水処理予算や河川改修など、本来の税の趣旨からかけ離れた「使い道」にまで広げ、そのため税額も高くなるようにしているからであり、有識者会議の委員もそのことに強い違和感を持っていることを指摘しました。

税の本来の趣旨に立ち返り、特に、2年前に3億円以上かけて「育樹祭」を開催していながら支援策が一向に進んでいない森林ボランティア活動の支援など、県民参加の仕組みづくりが急務であると提言しました。



高知県の森林環境税の取り組みを視察。税への県民理解に苦慮する様子が伺える。

ハコモノに頼らない集客事業を提言

後藤はさらに対案として、①道州制の州都機能、首都機能のバックアップ施設など、将来的な高度利用を見据えてハコモノは建設しない。②当面の暫定利用として、民間事業者が期間限定（5～10年程度）で土地を貸し、行政に無い発想で魅力的な集客空間に再開発する。という手法を提案。

その具体例として、東京の代々木ゼミナールの校舎跡地を音楽プロデューサーが8年間の期間限定で魅力的な商業空間に生まれ変わらせた「代々木ヴィレッジ」の事例を紹介し、カネに物を言わせる従来の発想を転換し、



代々木ゼミナール校舎跡地を期間限定で再開発した「代々木ヴィレッジ」を視察。

高崎競馬場跡地活用
計画ありきでなく慎重な需要調査を指摘

大澤知事は、高崎競馬場跡地の活用として、大型コンベンション施設（国際会議場や展示場）を建設する計画を打ち出しました。数百億に上るハコモノ計画を手放しに容認するような姿勢は許されず、まさに県議会のチェック機能としての真価が問われています。

リベラル群馬は、全国の都市再開発事業を手掛ける都市プランナーの野口和雄氏のアドバイスのもと計画を

検証したうえで、①コンベンション施設は既に横浜、幕張、つくば、大宮など、名だたる地域がしのぎを削る競争環境にあり、市場も飽和状態にある。②計画が走り出す前に、本当に成功できるだけの需要が見込めるのか慎重かつ客観的に調査し、その結果を県民・議会に対しオープンに情報公開する必要がある。と指摘しました。